

市民・にぎわいスポーツ文化・消防委員会行政視察概要

1 視察月日 令和6年7月17日（水）～7月19日（金）

2 視察先及び視察事項

(1) 石川県中能登町

令和6年能登半島地震に係る対応について

(2) 石川県

アリーナ使用における地域活性に向けた取組について

(3) 石川県金沢市

美術館を通じたまちなぎわい創出等の取組について

(4) 富山県氷見市

結ネット事業について

3 視察委員

委員長 くしだ 久 子

副委員長 関 勝 則

同 谷田部 孝 一

委 員 白 井 亮 次

同 瀬之間 康 浩

同 高 橋 のりみ

同 松 本 研

同 行 田 朝 仁

同 高 田 修 平

同 井 上 さくら

同 大 野 トモイ

視察概要

1 視察先

石川県中能登町

2 視察月日

7月17日（水）

3 対応者

議長（受入れ挨拶）
副議長（受入れ挨拶）
教育民生常任委員長（受入れ挨拶）
生活環境課参事兼課長（説明）
生活環境課課長補佐（説明）
震災復興対策室担当課長（説明）
議会事務局長（視察先での案内）

4 視察内容

令和6年能登半島地震に係る対応状況について

ア 災害の概要及び被害状況

令和6年1月1日、月曜日、16時10分に地震が発生し、石川県輪島市門前町走出及び志賀町香能の観測では、最大震度7を記録した。中能登町内の最大震度は6弱、マグニチュードは7.6を観測し、令和6年6月27日時点の被害として、人的被害は負傷者2名、重傷者1名、軽症者1名、死者はいなかった。建物被害は全壊352棟のほか、大規模半壊等を含めると合計6596棟に及んだ。停電は1月1日から2日にかけて最大220戸、断水は13日まで町内全域に発生した。1月8日に土砂災害のおそれがあるため3棟10世帯22人へ避難指示が発令されたが、1月30日に解除された。

イ 中能登町の対応

1月1日16時20分に災害対策本部を設置した。避難所は1月1日から3月31日まで最大9か所開設し、およそ1300人が避難した。発災翌日の15時には給水所を開設し、1月13日まで活用された。5園ある町立保育園は1月9日から3園が再開し、残る2園の園児は当初再開した園で受入れを行っていたが、1月15日より全5園が再開となり、同日に町内の全小中学校も再開され、学校給食も同日から

提供を開始した。家庭ごみは1月15日から収集を再開し、委託先である七尾市の施設が損傷していたため、金沢市等で受入れを行った。災害ごみは生涯学習センター「ラピア鹿島」駐車場で1月20日から3月31日までの間で1万9714台を受入れ、公費解体については2月19日に相談窓口を開設し、3月16日に受付を始め、5月20日から解体を実施している。応急仮設住宅は5月3日から1次入居、6月18日から2次入居を開始している。ボランティアセンター（社会福祉協議会）は1月10日から活動を開始し、3月31日時点で2928人が活動しており、町義援金については428件、6426万2000円が採納されている。

ウ 各自治体からの主な受援状況

対口支援及び本部リエゾン	岐阜県
給水支援	三重県紀宝町、日本水道協会福井県支部、岐阜県、岐阜市、高山市、国土交通省等
応急危険度判定	石川県(各県に要請)、富山県上市町
廃棄物業務支援	常総市、岐阜県、岐阜市
罹災証明	岐阜県、岐阜県内市町村、北陸財務局、金沢国税局、熊本県御船町、福島県南相馬市、三重県紀宝町等
生活再建支援窓口	金沢国税局等
除雪	(一社)岐阜県建設業協会
確定申告	金沢国税局

エ 質疑概要

Q 町内で屋根が新しくなっている家は既に修理がされた屋根か。

A 能登半島では雪が重たい。そのため、雪が早く下に落ちるように光沢のある作りになっていて、新しく見えるが、実は古くて重い瓦である。

Q 耐震費用の町からの助成はいくらか。

A 耐震設計、耐震保険については200万円の助成がある。

Q 震災を経験された方から、これだけは必ず事前に備えてほしいというメッセージはあるか。

A 近所や地域とのつながりを大事にしてほしい。つながりがあって日々の暮らしがある。中能登町ではつながり復興というテーマ

がある。また、水が明らかに不足していたため、とにかく水の備蓄をするべきである。水の重要性を改めて認識させられた。

Q 発災時の人手不足に関し、物資輸送業務を民間会社へ委託したのは発災後何日目のことか。

A 発災後3日目に依頼を行ったが、災害時の協定を結んでいたためスムーズに行うことができた。

Q 災害ごみの委託も同様のタイミングか。

A 災害ごみに関してはもっと遅い時期である。

Q 災害ごみの仮置き場はいつまで無償なのか。また、家庭ごみは分別しなければ受入れてもらえない自治体もあると聞いたが、中能登町はどのような対応をされているのか。

A 災害ごみの仮置き場については、排出される物、量を判断して3月31日で閉鎖した。閉鎖後は一般のごみの収集の際に出していただくような対応を行っている。

Q 災害の際、議会と行政とはどのような連携をしているのか。

A BCP計画を策定している。地域の声だけでなく、行政との対話も有事に備えしっかりと取り組んでいる。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(中能登町議会にて)

視察概要

1 視察先
石川県

2 視察月日
7月18日（木）

3 対応者
議会事務局長（受入れ挨拶）
文化観光スポーツ部スポーツ振興課長（説明）

4 視察内容

アリーナ使用における地域活性に向けた取組について

ア 石川県の文化観光スポーツ行政の機能強化

石川県では、観光とスポーツのつながりを強固にするため、地域とスポーツの魅力を融合させるスポーツツーリズムを推進し、スポーツ基本法に基づいた石川県スポーツ推進条例を平成29年に制定した。また、令和5年9月には石川県の個性・魅力・基盤を継承、発展させ、石川県の進むべき方向性を示す新たな指針として、石川県成長戦略を策定した。県民の心身の健康増進、誰もがスポーツに参加できる環境の整備や新たな競技への対応や次世代アスリートの競技力向上などを図っている。令和6年3月の北陸新幹線延伸を機に、加賀400年の歴史・文化、それらを生かした観光及びスポーツの3分野の連携を強固にさせるため、文化観光スポーツ部を設置した。

イ 競技スポーツの振興

石川県は、競技団体や関係機関と協力し全国や世界で活躍できるアスリートの発掘・育成・強化を進める取組を実施している。

競技力向上へ向けた中高生への支援、日本体育大学との連携による高校生の競技力向上、スポーツ指導者の資質向上の各種取組を実施しており、自分のスタイルに合った競技の発掘や練習方法の提案といったジュニアアスリートの育成支援に取り組んでいる。毎年11月には県内小学生向けに長距離走の正しい技能習得を目指すことを目的とした、いしかわっ子駅伝交流大会を開催している。

また、医・科学に基づくアスリートのサポートとして、フィジカル強化だけでなく、コンディショニング指導やメディカル・メンタ

ル・栄養面・情報戦略等のサポート体制充実のため、専任コーディネーター制度を導入している。その他、いしかわ総合スポーツセンター内にある、いしかわスポーツ医・科学情報センターでは、選手への適切な指導や練習方法の提案、メンタルトレーニングや食事の在り方のセミナーが実施されている。

ウ スポーツの裾野拡大・地域活性化

若年層から高齢者まで、ライフステージに応じたスポーツの推進として、4月から2月までの間、石川県内ではおよそ50種の様々なスポーツイベントが開催され、県民の生涯スポーツへの参加を後押ししている。また、スマートフォンアプリでスポーツをする・みる・ささえるの3つの活動からポイントを獲得し、県産品を抽選で獲得できるいしかわスポーツマイレージを展開している。

昨今の国民スポーツ大会では、健康増進・体力増強の観点から種目数を拡大し、年齢・性別・障害の有無に関係なく誰でも自分のスタイルでスポーツを楽しむ環境の整備に着手しており、石川県では、国民スポーツ大会正式種目以外の生涯スポーツの普及活動や東京オリンピックを契機に人気が高まっているスケートボードやBMXといったアーバンスポーツの振興を推進している。

また、県内トップスポーツチームとの連携事業として、小中学校でのスポーツ教室の実施や、石川県スポーツ大使として県ゆかりの著名なアスリートを起用し、スポーツの魅力や楽しさをイベントなどを通じて県民へ伝える取組を行っている。

エ パラスポーツの普及・振興

パラスポーツを通じた共生社会の実現として、障害の有無にかかわらずスポーツに親しむ機会の充実を図るため、石川県障害者スポーツ大会では、陸上、水泳、サウンドテーブルテニスなど9競技を実施している。また、特別支援学校等への指導者派遣や教室の開催を実施し、パラスポーツの魅力発信や普及啓発を行っている。

パラアスリートの競技力向上の取組として、全国、国際大会に出場する選手の交通費や参加負担金等の支援や合宿費の支援を行っている。

オ いしかわ総合スポーツセンター

いしかわ総合スポーツセンターは、約5000席を有するメインアリーナやサブアリーナ、プールやトレーニングルームを備えた県内最大級のスポーツ施設である。昨年リニューアルされたトレーニング

ルームには、基礎体力や筋力、動作分析やメンタル面といった科学的な測定が可能な専用部屋が設置された。その他、バスケットボールやハンドボール等の各種全国大会やM I C E、有名歌手によるコンサートなど、スポーツのみならず様々な交流の拠点として活用されている。また、令和6年1月1日に発生した能登半島地震では、1.5次避難所として運用され、最大265名が避難した。

カ 質疑概要

- Q 石川県におけるウィルススポーツの位置づけや今後の展開はどのようなものがあるか。
- A 位置づけというものはないが被災地の方が日常的に体を動かすことができるような運動、体操の提供を行っている。
- Q スポーツ基本法に基づいた条例や計画の現状及び課題はあるか。
- A スポーツ実施率の向上については、令和7年までに65%の県民が何かしらのスポーツに取り組むことを目標としている。
- Q いしかわ総合スポーツセンターについて、1.5次避難所として活用されているのは、災害時には避難所として運営するという位置づけが設立当初からされていたのか。
- A 避難所として運営することは位置づけられていたが、1.5次避難所という位置づけではなかった。
- Q 1.5次避難所に現在も避難されている方々は、2次避難所が決まらないため、今もいしかわ総合スポーツセンターに避難しているのか。
- A 建設中の仮設住宅への入居抽選結果を多くの方が待っている状況である。
- Q 避難所として活用している期間の施設運用はどのように行っているのか。
- A 石川県スポーツ協会グループが指定管理者となっている。使用料を救助費等から支払っており、アリーナに関しては通常利用の空きがないほど利用予約が入っているため、費用面での苦労はない。
- Q 1.5次避難所としての使用料を石川県が災害対策費等から支払っているため、指定管理者としては通常の運用ができているという認識でよいか。
- A 通常通りの運用ができている。
- Q プロスポーツはどのチームか。

- A サッカー J 3 のツエーゲン金沢、野球の石川ミリオンスタースがある。
- Q メインアリーナにおけるプロチームや一般利用者の利用枠はどれくらい確保しているのか。
- A 基本的には早い者順で利用している。プロと一般の利用枠が異なるわけではない。
- Q アーバンスポーツイベントの開催費用はいくらか。
- A 金沢で開催するイベント費用は1300万円程度である。
- Q 6か所の開催費用はどこも同じ金額か。
- A 能登や加賀は2つ合わせて1300万円であり、金沢が最大規模である。
- Q パラアスリート支援の費用はおよそいくらか。
- A 予算としては350万円である。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(石川県議会にて)

視察概要

1 視察先

石川県金沢市

2 視察月日

7月18日（木）

3 対応者

金沢21世紀美術館総務課長補佐（説明）

4 視察内容

美術館を通じたまちのにぎわい創出等の取組について

ア 開館までの経緯

金沢市は、歴史・伝統を尊重したまちづくりを推進しており、伝統とは単に過去の形式を踏襲するものではなく、「革新の営み」により新たな価値を創造するものとして美術館の建設を開始した。建設地は、金沢城公園や兼六園に隣接し、中心商業地にも近いことから、周辺環境と調和した美術館、まちや市民と一体となった美術館、近現代の多様な表現形式による今日的な美術館として2004年に開業した。

イ 目的と方針

まちと共に成長し新しい文化の創造と新たなまちのにぎわいの創出を目的とし、世界の現在（いま）と共に生きる美術館、まちに生き、市民とつくる参画交流型の美術館、地域の伝統を未来につなげ、世界に開く美術館、子供たちと共に、成長する美術館の4つをミッションに掲げ活動している。周辺施設と一体となり観光客の回遊性を高めるなど、都市整備面も併せ持つ施設である。

展覧会を行っている有料ゾーンのほか、誰でも入れることができるフリーゾーンがあり、気軽に作品を鑑賞できる。また、館内には4つの中庭が存在し、自然光が入り込むつくりとなっている。

建築は、まちに開かれた公園のような美術館をコンセプトとし、妹島和世及び西沢立衛／SANAAが設計を行った。

ウ 事業概要

自主事業として、海外作家等の特別展、コレクション展などの展覧会開催事業、小学生や中学生を対象とした教育普及・生涯学習基

盤整備事業、音楽、パフォーマンスアーツなどと連携した地域文化活性化支援事業に取り組んでいる。

貸館事業として、1階に市民ギャラリーA、地下1階に市民ギャラリーBを設置し、作品の創作活動を行っている市民等の発表の場を提供している。また音楽、演劇などの公演やワークショップ、映画上映等を地下1階のシアター21にて実施することができる。

地域連携として、周辺商店街等との連携やオリジナル製品の企画・制作・販売などを行うミュージアムグッズの販売のほか、美術工芸大学・卯辰山工芸工房との連携事業として卒業作品展の開催を行っている。

エ 美術館の管理

公益財団法人金沢芸術創造財団が指定管理者に選定されており、市民の生涯にわたる芸術文化の土壌を醸成し、芸術文化の振興に寄与することを目的とした芸術文化の創造に関する事業を積極的に企画実施している。

オ 活動状況及び作品の収集

入館者数は、平成27年の北陸新幹線開業後に大幅に増加したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大きく減少するも現在は回復傾向にあり、2022年度全国ミュージアム施設入館者数では、東京都の国立博物館に次ぐ全国2位の来館者数となっている。

作品を通して世界の現在を伝えるべく、1980年以降に制作された新しい価値観を提案する作品、1900年以降に制作された歴史的参照点となる作品及び金沢ゆかりの作家による新たな創造性に富む作品の3つの収集方針の下、独自の視点で形成された体系的なコレクションを目指し、今後も収集事業を充実させている。

カ 課題、今後の取組

ポストコロナに向けた対応や来館者の利便性の向上及び施設の老朽化への対応が課題となり、周辺の文化施設等との連携やデジタル技術の活用、施設のリニューアルを実施し対応していく方針である。

キ 質疑概要

Q 大規模修繕は震災前に計画があったのか。

A 事前に計画がされていた。

Q 指定管理は20年間一貫して同一の団体が行っているのか。

A 5年ごとの更新ではあるが、学芸員の育成のため同一の財団が行っている。

- Q 美術館の強みは何か。
- A 無料ゾーンと有料ゾーンに分かれており、誰でも入館しやすい雰囲気であること。街の中にあるという点で、誰でも美術館へ入りやすいという点が入館者数増加の要因でもある。
- Q 託児スペース設置やキッズスタジオ開催の経緯を教えてください。
- A 子供がいるために作品を満身に鑑賞できないという悩みを解決するために設置した。キッズスタジオを開催することで、子供が美術を学ぶ機会をつくる事ができるメリットがある。
- Q ミュージアム施設における入館者数が国内2番目だが、他の美術館や博物館と異なる点は何か。
- A 誰もが入りやすい点であり、現代美術館の中では他と比較し作品数が多い。また、立地的にはほかの観光地と距離が近く回遊しやすいという金沢市の強みもある。
- Q 地域の方や子供、小・中学生等を巻き込んだプログラムが年間スケジュールに組み込まれているが、このような企画は学芸員の方のアイデアなのか。
- A 学芸員だけでなく、地域活動に精通したスタッフと共にプログラムを考えている。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(金沢21世紀美術館にて)

視察概要

1 視察先

富山県氷見市

2 視察月日

7月19日（金）

3 対応者

議長（受入れ挨拶）

地域振興課長（説明）

地域振興課長補佐（説明）

地域振興課主事（説明）

4 視察内容

結ネット事業について

ア 結ネットの概要

地域ICTプラットフォーム型アプリである結ネットは、平常時には地域運営組織において、地域の電子回覧板や自治体・事務局からの情報発信ツールとして活用され、災害時には安否確認システムとして活用されている。

個人のスマートフォンやパソコン、タブレットが回覧板となり、掲示板機能でグループごとの自由なコミュニケーションの場としても活用が可能であり、緊急情報もリアルタイムで各世帯へ情報伝達が可能である。また、行事の出欠連絡等もアプリで簡単に行うことができる。

イ 結ネットの導入経緯

令和2年度に導入の検討を開始し、令和3年度には、富山県からの中山間地域の課題解決事業を活用した結ネット試験導入の打診をきっかけに、久目地区地域づくり協議会が結ネットを導入した。令和4年度には、自治振興委員や地域づくり協議会長が集う場にて、本事業の説明等が実施され、地域振興課が事務局、運用主体となり、氷見市自治振興委員連合会で導入された。現在は3地区1自治会、氷見市自治振興委員連合会正副会長で活用している。

ウ 結ネット活用事例

地域行事の出欠確認において、参加、不参加、未回答、未読が一

目で確認可能である。令和6年能登半島地震の際には、町内の生活道路の被害状況や危険箇所、破損状況等を写真付きで情報を共有した。また、市からの情報が届きづらい方へも、結ネットを通じて、地震情報や災害ごみ集積場の情報をリアルタイムで共有が可能となっている。また、地震に伴う町内行事の中止案内や震災の被害に便乗した修理業者や空き巣狙いの注意喚起等にも活用されている。回覧板や職員が伺うよりも迅速に地震に伴う健康状態や水道の復旧確認が可能となり、仮住まいの情報提供や地域外へ避難した旨の連絡共有、配布物等の受け取り依頼や不在の連絡も簡単に行うことができる。

実際の利用者からは、世帯内に結ネットを1つ導入していれば同居する高齢者等にも簡単に情報提供が可能となった、案内がタイトル別で表記されるため簡単に見返すことができる、出欠回答が簡易で利便性が向上した等のメリットを感じたとの声がある一方で、電話番号や氏名、アドレスの流出といった不安の声や、通知が来た後で見返そうと思うとそのまま忘れてしまう等の声も上がっている。

運営者側からは、会議やイベントの出欠データを抽出できるため集計作業が軽減された。ペーパーレスになったことで紙や郵便料の経費削減につながったという一方で、案内資料の作成や配信ができる人材の確保が必要であり、今後の利用料の値上げが発生した際の利用者減少、年齢層が高い方は情報が確認できないこともあったという課題の声も出ている。

エ 導入後の町内会加入率の変化

加入率の変化についての調査は行われていないが、稲積地区では役員24名、藪田地区では役員48名、宇波地区では40名弱と役員までの利用にとどまっている地区が多い。

オ 質疑概要

Q 電子回覧板ということだが、見守り機能はあるのか。

A 結ネットにおいても、既読機能により個別に確認が可能である。

Q 掲載情報の収集等はどのように行っているのか。

A 事務局と各役員のグループが存在しているため、そこから情報発信を行う方へ情報を提供している。

Q 非会員への情報伝達のフォローは何かあるか。

A 電子回覧板を利用していない方は、紙の回覧板で対応している。

Q 非常時等の通信の安定性はどうか。

- A スマートフォンのキャリア電波に従うような運用になっている。
- Q 高齢者と若年層といった、情報の受け手側の格差が生じた場合、不慣れな方が置き去りになることへの対策はどうしているのか。
- A デジタルと紙媒体を両立し運用を行っている。そのほか、民生委員や社会福祉協議会の方々の見回り等によって状況を把握していただき対応している。
- Q 基本的にはデジタルと紙媒体のハイブリットだが、今後利用率が増えても紙媒体は継続していくのか。
- A 紙媒体の継続を含め、運用については各自治体に任せている。
- Q 町内の被害状況等の共有はされていたが、平時に道路の修理要望等があった際には同様にアプリから依頼してよいのか。
- A 問い合わせや掲示板機能から依頼していただくことが可能である。
- Q 修理の完了報告も町内会へ報告できるのか。
- A そのとおりである。
- Q 町内会費の徴収を結ネットを利用して行う等の展開はあるか。
- A 現時点については運用を行う方向で検討している。
- Q 地域づくり協議会はいつ始めたのか。
- A 平成25年より活動が開始し、15地域が参加している。



(会議室にて説明聴取及び質疑)



(氷見市議会にて)